# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs 公益財団法人 国際通貨研究所

## オマーン経済の現状と課題 ~新国王が即位したオマーン~

公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部 主任研究員 九門 康之

#### <要旨>

- ▶ 1月10日、現在のオマーンを建設したカーブース国王¹が逝去した。翌日、カーブース国王の従兄であるハイサム・ビン・ターリクが新国王として即位し王位継承がスムーズに実施された。
- ➤ オマーンの実質 GDP 成長率は GDP の 35%を占める鉱業の動向に左右される。石油・ガス価格が上昇すると景気が拡大し、下落すると低成長となる。
- ▶ 経常収支は、石油・ガスの輸出により輸入やサービス収支等の赤字を賄う構造となっている。すなわち、石油・ガス価格が上昇すると経常収支が改善し、同価格が低下すると悪化する。輸出の約66%を石油・ガス関連が占め、非石油・ガス関連は約34%に留まる。
- ➤ オマーンへの海外直接投資(流入)は、原油価格の上昇した時期(2000~2008年) と、2017年以降の中国による戦略的投資およびクウェート等産油国による支援の 流入時に拡大した。
- ▶ オマーン財政は石油・ガスの市場価格に左右される。市場価格が上昇すれば収入が増加して財政黒字になり、低下すると財政赤字となる。2020年度予算²は、歳入107億オマーンリヤルに対し歳出132億オマーンリヤルで25億オマーンリヤルの財政

<sup>1 1970</sup>年に即位。

<sup>2</sup> オマーンの予算年度は暦年。

赤字となる見込みである。

- ▶ オマーン政府は全方位友好外交政策により、ビジネスの呼び込みを推進してきた。 中東地域におけるオマーン関連プロジェクト成約額(2019年)は約44億ドル、中 東全体に占める割合は約5%である。
- ▶ オマーン政府は2019年に発表した国家戦略オマーン・ビジョン2040を実施している。内容は、ハイサム国王が、所信表明演説の中で課題として挙げた通り、教育環境の整備、行政改革、財政体質改善(債務削減と国家収入の拡大)および雇用促進の4つであり、同国の構造問題に焦点を当てたものとなっている。

#### 1. はじめに

オマーン(Sultanate of Oman)はアラビア半島の南東部に位置する絶対君主制国家である。湾岸協力理事会(GCC)に所属し、石油・ガスが産業の中心である。1970年に即位したカーブース前国王により近代国家建設が始まった。インド洋に面した海洋国家で、親日国としても知られる。本年1月、前国王の逝去に伴いハイサム新国王が即位し、新オマーンが動きだした。

本稿では、新国王について簡単に触れた後、オマーン経済の現状を政治・外交まで含めて概観する。次に、課題と取り組みについてまとめ、オマーンの今後の方向性について考えた。

#### 2. 新国王の即位

1月10日、現在のオマーンを建設したカーブース国王が逝去した。翌日、カーブース国王の従兄であるハイサム・ビン・ターリクが新国王として即位し、王位継承がスムーズに実施された。オマーンには皇太子制度がなく、後継者を指名していなかったことから、カーブース国王逝去後に政治的空白が生じることが懸念されたが、新国王への移行に混乱は見られなかった。

国王逝去に伴う 40 日間の服喪期間が明け 2 月 23 日にハイサム国王が国民向け演説で国家運営の所信を表明した。政府運営の重要課題として教育、行政、財政および雇用分野を挙げた(図表 1)。

図表1:ハイサム国王が示した重要課題

分野	概要	
教育	若者は「国の富」であり国家建設の源泉である。教育を最優 先事項とし、全ての教育レベルの環境整備を推進する。	
行政	法制度を近代化し、政策の一貫性と透明性の向上を図る。	
財政	債務を削減し、国家収入を拡大する。より効率的運営によ り、収支均衡、経済活動の分散、持続的経済成長を目指す。	
雇用	包括的な国民雇用制度開発を支援し、政府・民間での雇用拡 大を促進する。	

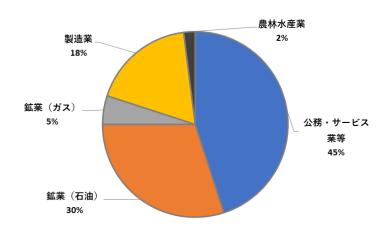
(資料) 各種報道より筆者作成

## 3. オマーン経済の現状

## (1) 実質 GDP 成長率

オマーンの実質 GDP 成長率は、GDP の 35%を占める鉱業(石油・ガス)の動向に左右される(図表 2)。すなわち基本的には、石油・ガス価格が上昇すると景気が拡大し、下落すると低成長となる。石油・ガス価格が下落した 2015~2016 年は歳出水準を維持したことによる政府消費、およびそれまでの好景気時にスタートしたビジネス・プロジェクトによる民間消費・設備投資が景気を下支えしたものの、2017 年には純輸出はプラスに転じたが政府・民間消費ともに減少し、成長率はマイナス 0.8%に転落した。その後 2018 年は、IMF の推計によれば、原油価格の回復により成長率は 1.8%まで一旦加速したが、2019 年は 0.04%の低成長にとどまった模様である(図表 3)。

図表 2: 名目 GDP 構成比率



(注) 2018年の名目 GDP は 793 億ドル (資料) オマーン中央銀行データより作成

30 在庫 総固定資本形成 20 民間消費 政府消費 10 -10 純輸出--20 -30 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 **四四**民間消費 ■■ 政府消費 **2222** 総固定資本形成 □□ 在庫 ······ 純輸出 **-**○-実質GDP成長率

図表 3: 実質 GDP 成長率(前年比)と需要項目別寄与度

(注) 2018 年以降は IMF 推計 (資料) オマーン中央銀行、IMF データより作成

## (2) 経常収支

オマーンの経常収支は、石油・ガスの輸出により輸入やサービス収支等の赤字を賄う構造となっている。すなわち、石油・ガス価格が上昇すると経常収支が改善し、同価格が低下すると悪化する。これは、2018年の実績でいえば、輸出の約66%を石油・ガスが占め(内訳は石油55%、ガス11%)、再輸出を含めた非石油・ガスは約34%に留まるためである。

輸出品が石油・ガスに集中しているため、輸出額は市場価格に大きく左右される。価格の低下により 2015 年は経常赤字に転落したが、その後の価格回復により 2017 年以降は緩やかな改善基調にある(図表 4)。



図表4:オマーン経常収支推移

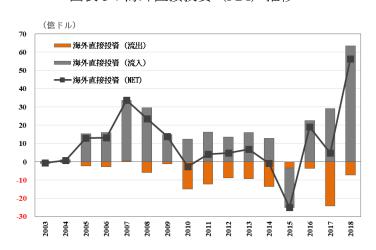
(資料) オマーン中央銀行データより作成

## (3) 海外からの海外直接投資 (FDI)

オマーンへの海外直接投資 (FDI) の流入は、原油価格の上昇した時期 (2000~2008年) と、2017年以降の中国による戦略的投資およびクウェート等産油国による支援の流入時に拡大した。2000~2008年は原油価格上昇を背景としてFDI の流入が増加し、2007年には33億ドルを記録した。2008年のリーマンショック後、石油・ガス関連の投資が減少したためFDI資金の流入も減少し、2009~2014年は10億ドル台で推移した。その後、2015年に21億ドルのマイナスを記録した以降は拡大傾向に転じ、2018年は63億ドルと2003年来の最高額を記録した(図表5)。2018年にFDIが大幅に増加した理由はドゥクム経済特区への投資が増加したためである。代表的な案件はオマーン石油公社 (OOC) とクウェート国際石油(KPI)が共同で設立したオマーン製油所(OR)3である。また、中国が近年、「一帯一路」構想の一環として、戦略的にオマーン投資に積極的になっている4。

<sup>3</sup> プロジェクト総額70億ドル、日量23万バレルの石油精製能力を持つ。

<sup>4</sup> 中国は2016年にドゥクム経済特区への総額107億ドルの投資に合意した。



図表 5:海外直接投資(FDI)推移

(資料) IMF データより作成

#### (4) 財政収支

オマーン財政は石油・ガスの市場価格に左右される。市場価格が上昇すれば収入が増加して財政黒字になり、低下すると財政赤字となる。

2020 年度予算は、歳入 107 億オマーンリヤルに対し歳出 132 億オマーンリヤルで 25 億オマーンリヤルの財政赤字となる見込みである。財政赤字は対外借入と準備金の取り崩しで賄う5。歳入に関しては、石油・ガス輸出による収入が全体の 72%を占める。内訳は石油が 51%、天然ガスが 21%である。法人税等の非石油・ガス収入の拡大を模索しているが 28%に留まっている。また、付加価値税 (VAT) の導入を検討しているものの実施には至っていない。歳出では、政府経常支出が全体の 47%を占め、国防・安全保障費が 36%で続く。歳入の柱である石油・ガス生産の開発費は 9.8%である6 (図表 6)。

<sup>5</sup> 財政赤字はドル換算で 65 億ドル、GDP 比 8.3%。内 8 割を対外借入で賄う予定。

<sup>6</sup>歳出の内訳には2019年度予算の数値を用いた。

(億オマーンリヤル) 25% ■ その他支出 四四四 投資支出 ፟ 経常支出 ── その他収入 天然ガス収入 ■ 石油収入 ━━財政収支 -■-財政収支のGDP比率 20% 150 15% 10% 50 5% -5% -50 -10% -100 -15% -150 -20% -25% 2010 2015 2016 2012 2013 2017 2011 2014 2018 2020(予算)

図表 6: オマーンの財政収支

(資料) オマーン中央銀行データより作成

## (5) オマーンの独自外交と経済

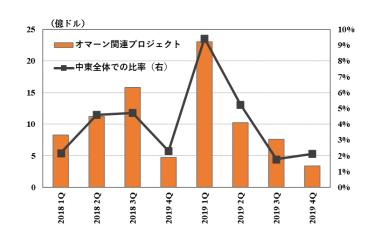
オマーン政府は独自の全方位友好外交政策により、ビジネスの呼び込みを推進してきた (図表 7)。中東地域におけるオマーン関連プロジェクト成約額 (2019 年) は約 44 億ドル、中東全体に占める割合は約 5%である (図表 8)。しかしながら、オマーンの独自外交の成功はカーブース前国王のカリスマ性によるところが大きく、新国王の今後のかじ取りが注目される。

図表7:オマーンの独自外交

時期	概要	背景
1970年台以降	イランとの友好関係	1960~70年代前半、南部ドファール地方で反 政府反乱があった際、イランが派兵しオマー ン政権を支えた。
1990年台	イスラエルと利益代表部設置を交渉	パレスチナでのインティファーダ抵抗運動に より中断
2015年	主要6カ国イラン核合意(JCPOA)	オマーンが米国とイランを仲介
2015年	イランからの天然ガスパイプライン建設計画	エネルギー安全保障
2017年	サウジアラビア・カタール断交に参加せず	カタールとの関係仲裁を行う
2018年	イスラエルのナタニヤフ首相がオマーン訪問	イスラエルがオマーンとの国交を検討

(資料) 各種報道より筆者作成

図表8:オマーン関連プロジェクト成約額と比率の推移



(資料) MEED データより作成

## 4. オマーンの課題

オマーン政府は国家戦略オマーン・ビジョン 2040 を実施している (図表 9)。内容は、ハイサム国王が、所信表明演説の中で課題として挙げた、教育環境の整備、行政改革、財政体質改善(債務削減と国家収入の拡大)および雇用促進とほぼ一致している。以下、国王が挙げた課題につき現状をみる。

図表 9: オマーン・ビジョン 2040 の主要数値目標7

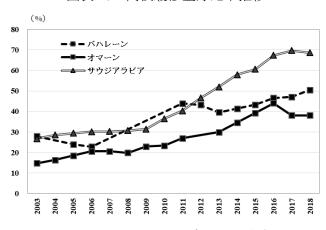
分野	項目	現状	2040年目標
教育	世界技術革新ランキング(GII)	69位 (2018年)	上位20ヵ国入り
教育	世界競争カランキング(技能) (GCI)	36位(2018年)	上位10ヵ国入り
社会福祉	一人当たり実質GDP成長率(伸び率)	49位 (2017年)	一人当たりGDPを90%上昇させる
経済	世界競争力ランキング(GCI)	47位 (2018年)	上位20ヵ国入り
経済	実質GDP成長率	3.6% (2000~2017年平均)	5%
経済	非石油産業のGDP比率	61% (2017年)	90%以上
投資	純FDI投資のGDP比率	4.1% (2017年)	10%
雇用	民間部門におけるオマーン人比率	11.6% (2016年)	40%
環境	環境パフォーマンス指標(EPI)	116位 (2018年)	上位20ヵ国入り
ガバナンス	世界ガバナンス指標	81位(2017年)	上位10ヵ国入り

(資料) オマーン・ビジョン委員会資料より作成

<sup>7</sup> オマーン・ビジョン 2040 は 2019 年 9 月に発表された長期国家戦略。

## (1) 教育環境の整備

オマーンは教育を最優先課題と位置付け、初等から高等まで総合的な教育制度を浸透させオマーン全体の教育水準を世界のトップレベルに引き上げるとしている。現状、オマーンの高校履修登録率は適齢年齢人口の40%を下回っており、サウジアラビアが70%近く、バハレーンが50%超えていることと比較すると相対的に低い(図表10)。政府は、初等・中等教育の底上げから始め、国立総合大学8の追加設立を視野に入れている。



図表 10: 高校履修登録比率推移

(資料) Organization of Islamic Corporation データより作成

## (2) 行政改革

2019年に経済活性化を目的とし、法律の制定・改正を実施した(図表 11)。外国資本投資法で、外国資本 100%によるオマーン進出を認めたほか、最低資本金制限の撤廃や手続きの簡素化を定めた。同法によりオマーン内閣は戦略的投資の受け入れを国王に具申せず単独で許可する権限を付与された。民営化法は国営企業の民営化手続きを定めたもので、PPP(Public Private Partnership)法と共に民間資本の活用を狙っている。また、投資全般の円滑化を狙い破産法を制定した。商業会社法の改正は、資本市場の強化を目的とし、イスラム債等新しい資金調達手法の取り扱いを含んでいる。

<sup>8</sup> 現在、総合大学はスルタン・カーブース大学一校のみ。世界順位は 500 校中 450 位。

図表 11:経済活性化を目的とした法律の制定と改正

	法律名	発効
制定	外国資本投資法	2020年
	Foreign Capital Investment Law	2020-
制定	民営化法	2019年
	Privatisation Law	2019-4-
制定	PPP法	2019年
	PPP Law	2019-4-
制定	破産法	2020年
	Bankruptcy Law	2020-
改正	商業会社法	2019年
	Commercial Companies Law	2013-

(資料) Oxford Business Group 資料より作成

## (3) 財政体質改善

財政体質改善の柱は公的債務削減と歳入の拡大である。公的債務は 2019 年現在、GDP 比 42%であるが、その圧縮を志向している。また、歳入の拡大策としては、民間資本活性化による法人税の拡大と、付加価値税 (VAT) の導入による収益源の多様化を目指している。

2014 年以降、原油価格の低下に伴う国家収入の減少を借入により補ってきた。その大部分が海外からの借入で2018年現在借入全体の72%を占めている。同残高は2015年のGDP比5.1%から急激に増え2019年には同42%(実額では323億ドル)に達した(図表12)。対外債務返済のバッファーとなる外貨準備高は2017年以降大きな増減がなく安定しており、2019年末現在167億ドルである9(図表13)。

オマーン政府は石油・ガス輸出以外に財源を求めることで対外借入を圧縮したいと考えている。PPP 法などを整備し民間資本の活動を拡大することで法人税収入の拡大を図ると同時に、VAT の導入により政府収入の多様化も志向している。法人税は、2017 年に12%から15%に増税した。VAT は他のサウジアラビア等のGCC 諸国に合わせて2018年に導入を予定していたが、景気への影響を考慮し、2021年まで実施を延期した。

原油価格の急落と、新型コロナウイルスによる経済活動停滞により、債務が一時的に増加する可能性がある。しかしながら、同国は借入で不動産等の投機を行っているわけではなく、急激な返済圧力に直面していない。今回も、2014年以降の原油価格低下時と同様、サウジアラビア等近隣産油国の支援を受けながら対応していくものと思われる。

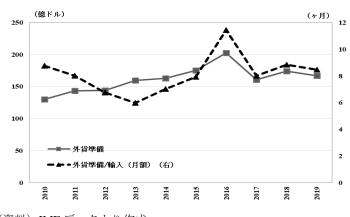
٠

<sup>9</sup> 輸入額に対し約8.5 ヶ月分の外貨を保有。

(億ドル) ■政府対外債務 45% 300 政府対外債務GDP比率(右) 35% 30% 200 25% 150 20% 15% 100 50 5% 2015 2016 2017 2018 2019

図表 12: オマーン政府の対外借入残高推移

(資料) IMF データより作成



図表 13:外貨準備高推移

## (資料) IMF データより作成

## (4) 雇用促進

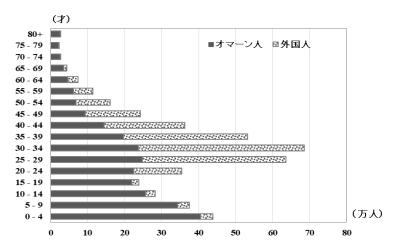
オマーン政府はオマーン・ビジョン 2040 の柱の一つとしてオマーン人の雇用拡大を 挙げている。就業者のオマーン人化推進、および若年層への就業機会の拡大を柱とする。 外国人は、オマーンの人口約 460 万人の内 43%を占める<sup>10</sup>。この比率は働き盛りの 30 ~50 才代で高く 60%を超えている(図表 14)。その部分をオマーン人に置き換えること で雇用を生み出す考えである。2017 年以降オマーン人化政策に基づき、建設業など特 定の職種では就労ビザ発行を停止したため、外国人労働者は減少傾向にある(図表 15)。

また、29 才以下の若年層が、オマーン人全体の 64%を占める。オマーン・ビジョン 2040 では、外国人の就労を制限してオマーン人に雇用の機会を確保すると同時に、教育の充実を図り良質な労働力を生み出そうとしている。結果、全体では失業率が低下傾向にある(図表 16)。

\_

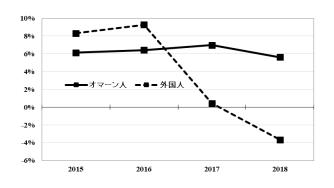
<sup>10 2019</sup> 年オマーン統計局。

図表 14:オマーン人口構成



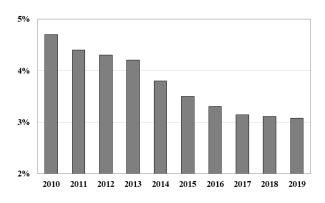
(資料) オマーン中央銀行データより作成

図表 15: オマーン人・外国人別雇用増減(前年比)



(資料) オマーン中央銀行データより作成

図表 16: オマーン失業率推移



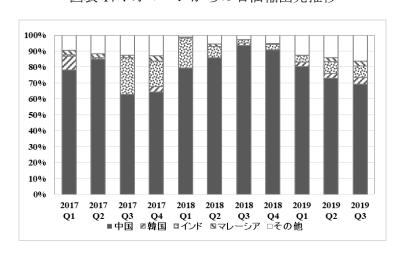
(資料) Organization of Islamic Corporation データより作成

## (5) 中国との関係

オマーンと中国の経済関係は緊密である。

オマーンの輸出の主要品目である石油の最大の輸出先が中国である。中国向けの石油輸出シェアは直近の2019年第3四半期に69%、過去のピーク時には94%を記録しており、石油輸出での中国依存が鮮明である(図表17)。

また、オマーン最大のプロジェクト「ドゥクム経済特区」は中国から複数の投資を受け入れている(図表 18)。2016 年、中国は「一帯一路」構想の一環としてオマーンのドゥクム経済特区に総額 100 億ドルを越える投資を約束した。これに先立ち、同年、アジア・インフラ投資銀行(AIIB)がドゥクム港のインフラ開発に 2 億 6500 万ドルの融資を決定した。



図表 17: オマーンからの石油輸出先推移

(資料) オマーン石油ガス省データより作成

図表 18: 中国の主要なオマーン投資案件

案件	金額
不動産開発(第一期)	1.4億ドル
メタノールプラント建設	28億ドル
自動車組み立て工場	0.8億ドル
ホテル建設	2億ドル

(資料) 各種 Web 資料より筆者作成

#### 5. おわりに

2019 年時点では、オマーン経済は 2014~2017 年の原油価格低迷を背景とした経済危機からようやく脱却する兆しが見えていた。経済が石油・ガスに依存しているものの、国土がアラブ・イラン・インド・アフリカに隣接しており、近隣諸国との貿易等に将来性が見いだせる。政府がそこに注目してドゥクム経済特区を建設し、中国が「一帯一路」でその利点を活用するという構図である。教育に力を入れた国家戦略がその流れをさらに推進するかに見えた。

しかしながら、2020年に入り、新型コロナウイルス問題が世界経済を覆って以降、再び不透明な状況に直面している<sup>11</sup>。オマーンも他の中東諸国と同様、人の往来を制限して同ウイルスの感染拡大を抑えようとしている。この困難な時期がすぎ、早期にオマーン経済が成長軌道に戻ることを期待したい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs(公益財団法人 国際通貨研究所)All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

#### Address:

Nippon Life Nihonbashi Bidg., 8F

2-13-12 Nihombashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-13-12

日本生命日本橋ビル8階

電話:03-3510-0882(代)ファックス:03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp URL: https://www.iima.or.jp

-

<sup>11</sup> IMF は 2020 年実質 GDP 成長、前年比マイナス 2.8%を予想。